

第 83 期(令和 5 年度)
事業報告書

学校法人古藤学園

令和5年度 事業報告書

学校法人古藤学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

創立者古藤早代子は、戦争の嵐が吹き荒れ始める昭和16年に浦和で「古藤洋裁研究所」を設立しました。日本女性の未来の幸福を見据え、「洋裁研究」という当時は敵性視されかねない校名を付けて荒海に船出した創立者の明るい希望と強い情熱が、創立80周年を迎える古藤学園の教育に脈々と受け継がれています。

昭和35年には、第2次高度成長期の到来を見越し、現在の地に校舎を移して英会話と進学のための学校を併設しました。48年に校舎を新築し、徐々に商業分野や新しいOA分野の教育体制を整えていきます。61年に「浦和スクールオブビジネス」、63年に「浦和情報専門学校」と改名発展を遂げ、高等専修課程も設置して、「花嫁からビジネスマンまで」を育成する学校となりました。平成5年には、越谷市にCAD製図専門学校を設置して、今では全てのモノづくりに必要不可欠になったCADを駆使する技術者の育成を行っています。浦和校は平成13年より「浦和専門学校」となって医療専門課程の鍼灸科、15年より視能訓練士科を開設するに至りました。地球規模でグローバル化が進む令和の時代を見据えた今、洋裁から始まった古藤学園は、家政から情報、OA、建築、医療の学校へと時代の希望をとらえて発展し、「誠実 協調 雄飛」の校訓を一人一人が実践する、明るい活気に満ちた学園であり続けます。

(2) 学校法人の沿革

昭和16年(1941年) 古藤早代子女史により浦和前地に古藤洋裁研究所創設。

昭和29年(1954年) 私立学校法により「学校法人古藤学園」となる。

昭和61年(1986年) 専修学校専門課程の認可を得る。

昭和63年(1988年) 浦和情報文化専門学校に校名を変更。

平成5年(1993年) CAD製図専門学校を越谷に開校。

平成13年(2001年) 浦和専門学校(旧 浦和情報文化専門学校)に校名変更し、医療専門課程「鍼灸科」を開講。

平成15年(2003年) 浦和専門学校 医療専門課程「視能訓練士科」開講。

平成18年(2006年) CAD製図専門学校2号館設立。

平成23年(2011年) CAD製図専門学校3号館設立。

平成27年(2015年) CAD製図専門学校5号館設立。

平成30年(2018年) CAD製図専門学校6号館設立。

令和2年(2020年) 浦和専門学校東校舎設立。

令和3年(2021年) 創立80周年を迎える。

浦和専門学校本校舎新築リニューアル・CAD製図専門学校7号館設立。

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
浦和専門学校	平成13年4月	鍼灸科午前部、鍼灸科昼間部、鍼灸科夜間部、 視能訓練士科 情報IT科午前部、情報IT科午後部 情報ビジネス科午前部、情報ビジネス科午後部 ライフデザイン科午前部、ライフデザイン科午後部、 ワークライフ科
CAD製図専門学校	平成5年4月	CAD製図科、CAD製図科夜間部 CAD IT科午前部、CADIT科午後部 CADビジネス科午前部、CADビジネス科午後部 CADビジネス高度専門士科午前部 CADビジネス高度専門士科午後部 CADデザイン科午前部、CADデザイン科午後部

(4) 学校・学部・学科等

(令和5年5月1日現在) (単位：人)

学校名		入学定員	収容定員数	現員数	摘要
浦和専門学校	鍼灸科【午前部】	28	84	34	
	鍼灸科【午後部】	28	84	33	
	鍼灸科【夜間部】	28	84	21	
	視能訓練士科	28	84	60	
	情報IT科	70	210	154	
	情報ビジネス科	144	288	206	
	ライフデザイン科	52	104	22	
CAD製図専門学校	CAD製図科	30	60	28	
	CAD製図科夜間部	30	60	9	
	CADIT科	280	560	165	
	CADビジネス科	348	696	102	
	CADビジネス高度専門士科	136	544	132	
	CADデザイン科	160	480	126	

(5) 役員の概要

(令和6年3月31日現在)

区分	氏名	常勤/非常勤	選任区分	摘要
理事長	荒川 剛二	常勤	1号	平成29年9月理事長就任
副理事長	荒川 香代子	非常勤	2号	平成26年10月理事就任
常務理事	谷野 利騎	常勤	2号	平成23年1月理事就任
理事	古藤 廣	非常勤	3号	平成20年4月理事就任
理事	西 節子	非常勤	3号	平成元年7月理事就任
理事	市場 滋朗	非常勤	3号	令和5年3月理事就任
監事	山本 憲彦	非常勤		令和元年7月監事就任
監事	山本 浩司	非常勤		令和5年5月監事就任

(6) 評議員の概要

(令和6年3月31日現在)

氏名	選任区分
荒川 剛二	3項
荒川香代子	3項
谷野 利騎	3項
古藤 仁子	3項
西 節子	3項
樋口 圭子	1項
松浦 理恵	2項
川又 俊明	3項
設楽 勇視	1項
岩井 梨恵	1項
服部 光紀	2項
松田 亮	1項
田中 律秋	3項
阿部 将利	2項

(7) 教職員の概要

令和5年5月1日現在

	教員			職員		
	専任	兼任	計	専任	兼任	計
浦和専門学校	24	13	37	4	1	5
CAD製図専門学校	27	12	39	10	3	13
合計	51	25	76	14	4	18

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

医療系国家資格(鍼灸師・視能訓練士)を養成する浦和校、建築士を養成するCAD校、そして両校ともに、将来の日本を背負うことが予測される留学生の教育に力をいれています。令和3年より、コロナの影響で、留学生の数が減少しましたが、来期には多くの留学生の入学が決まり、本年度が学生数の底になる見通しです。学生納付金はここ5年間で最も低い水準となりました。そのような苦しい状況にありながらも、80周年の記念事業として立ち上げた、古藤学園奨学金制度を継続できました。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 浦和専門学校

令和3年度より、医療系学科を運営する本校舎、留学生の多い学科を運営する東校舎の2校舎体制がスタートしております。結果、古藤学園全体で学生数が減少する中、浦和校については、令和元年度より毎年、学生総数を増加させることに成功しております。ボランティア活動として、学校周辺から浦和駅東口までのゴミ拾いをおこない、地域貢献と道路の美化に対する意識を高めることができました。また、学園発祥の地である、浦和に対する感謝と、応援したいという気持ちから埼玉スタジアムでおこなわれる浦和レッズの年間チケットを購入し教職員、学生、学校関係者に配布することが決定しました。来年度より実行予定です。

② CAD製図専門学校

ここ数年のコロナの影響で、令和3年度から本年度まで学生数が減少しつづけました。学園全体の学生生徒納付金の大きな減少に耐える3年間でしたが、次年度学生募集において、多くの留学生の出願があり、学生数は回復傾向となりました。この3年間の苦しい期間を、コストカット、一人ひとりの学生に対する様々な取り組みによって乗り切った経験を活かし、それを継続しながら来年度の1,000名を超える在籍学生への教育・指導をおこなっていきます。今年度は、コロナ禍で中止せざるを得なかった、地域清掃のボランティアも実施することができました。また、地域住民からなる阿波踊りの連に体育館を貸与するなど、地域貢献もおこなえました。学生数の復調を鑑み、次年度には、CAD校7つ目の校舎となる、8号館の建設が決定しました。多くの学生に対し、各学生が夢を叶え、社会に貢献できる人材の育成を目指します。

(3) 学生数の経年推移

(各年5/1現在 単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
浦和専門学校	341	374	463	486	530
CAD製図専門学校	1,607	1,615	1,339	829	562
合計	1,948	1,989	1,802	1,315	1,092

(4) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等

所在地	施設	面積	摘要
埼玉県さいたま市 (浦和専門学校)	本校舎	937.19㎡	令和3年3月完成
	東校舎	1,152.71㎡	令和2年2月完成
浦和校合計		2,089.90㎡	
埼玉県越谷市 (CAD製図専門学校)	1号館	1,304.47㎡	平成23年1月完成 令和3年 1号館に名称変更
	2号館	459.85㎡	平成18年3月取得
	3号館	664.03㎡	平成3年12月取得 令和3年 3号館に名称変更
	5号館	724.81㎡	平成28年3月完成
	6号館	298.11㎡	平成30年3月取得
	7号館	449.05㎡	令和3年3月完成
CAD校合計		3,900.31㎡	

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

所在地	施設等	面積等	摘要
埼玉県越谷市 (CAD製図専門学校)	8号館	464.80㎡	令和7年2月完成予定

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,238,653	3,211,249	27,404
有形固定資産	3,233,671	3,205,028	28,643
土地	1,559,378	1,559,378	0
建物	1,291,696	1,328,712	△ 37,016
その他の有形固定資産	382,597	316,938	65,659
その他の有形固定資産	4,980	6,219	△ 1,239
流動資産	4,151,144	3,599,082	552,062
現金預金	3,453,993	3,055,151	398,842
その他の流動資産	697,150	543,930	153,220
資産の部合計	7,389,797	6,810,331	579,466

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,010	2,905	105
学校債	1,300	1,300	0
その他の固定負債	1,710	1,605	105
流動負債	993,137	562,621	430,516
未払金	5,570	22,453	△ 16,883
その他の流動負債	987,567	540,168	447,399
負債の部合計	996,148	565,527	430,621

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	3,908,829	3,867,696	41,133
第1号基本金	3,858,829	3,817,696	41,133
第4号基本金	50,000	50,000	0
繰越収支差額	2,484,820	2,377,107	107,713
純資産の部合計	6,393,649	6,244,804	148,845
負債及び純資産の部合計	7,389,797	6,810,331	579,466

②収支計算書の状況

i)資金収支計算書

資金収支計算書

令和5年4月1日から

令和6年3月31まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	656,886	700,039	△ 43,153
手数料収入	20,100	36,917	△ 16,817
補助金収入	35,000	29,370	5,630
資産売却収入	0	102,073	△ 102,073
受取利息・配当金収入	4,000	10,129	△ 6,129
雑収入	1,200	6,404	△ 5,204
前受金収入	800,000	975,654	△ 175,654
その他の収入	120,000	660,182	△ 540,182
資金収入調整勘定	△ 556,768	△ 558,447	1,679
前年度繰越支払資金	3,055,151	3,055,151	0
収入の部合計	4,100,569	5,017,475	△ 916,906
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	388,099	417,428	△ 29,329
経費支出	121,300	163,501	△ 42,201
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	1,000	0	1,000
施設関係支出	45,000	40,773	4,227
設備関係支出	13,000	58,569	△ 45,569
資産運用支出	0	270,802	△ 270,802
その他の支出	43,453	619,676	△ 576,223
[予備費]	50,000		50,000
資金支出調整勘定	△ 10,000	△ 7,269	△ 2,731
翌年度繰越支払資金	3,448,717	3,453,993	△ 5,276
支出の部合計	4,100,569	5,017,475	△ 916,906

ii) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和5年4月1日から

令和6年3月31まで

(単位：千円)

	事業活動 収入の部	科目	予算	決算	差異
			学生生徒等納付金	656,886	700,039
教育活動 収支	事業活動 収入の部	手数料	20,100	36,917	△ 16,817
		経常費等補助金	0	29,370	△ 29,370
		雑収入	1,200	6,404	△ 5,204
		教育活動収入計	678,186	772,731	△ 94,545
		事業活動 支出の部	人件費	388,099	417,648
	経費	186,300	234,438	△ 48,138	
	徴収不能額等	26,000	6,598	19,402	
	教育活動支出計	600,399	658,685	△ 58,286	
	教育活動収支差額		77,786	114,046	△ 36,260
	教育活動 外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	4,000	10,129
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			4,000	10,129	△ 6,129
事業活動 支出の部		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		4,000	10,129	△ 6,129	
経常収支差額		81,786	124,175	△ 42,389	
特別 収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	24,792	△ 24,792
		その他の特別差額	0	0	0
		特別収入計	0	24,792	△ 24,792
	事業活動 支出の部	資産処分差額	0	122	△ 122
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	122	△ 122
特別収支差額		0	24,670	△ 24,670	
[予備費]		50,000		50,000	
基本金組入前当年度収支差額		131,786	148,845	△ 17,059	
基本金組入額合計		0	△ 41,132	41,132	
当年度収支差額		131,786	107,712	24,074	
前年度繰越収支差額		2,377,107	2,377,107	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		2,640,680	2,484,820	155,860	
(参考)					
事業活動収入計		682,186	807,653	△ 125,467	
事業活動支出計		600,399	658,808	△ 58,409	

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	2,324,776	3,192,100	3,201,649	3,211,249	3,238,653
流動資産	3,554,305	3,229,452	3,402,627	3,599,082	4,151,144
資産の部合計	5,879,082	6,421,552	6,604,277	6,810,331	7,389,797
固定負債	3,449	2,676	2,588	2,905	3,010
流動負債	955,778	966,614	629,571	562,621	993,137
負債の部合計	959,227	969,291	632,160	565,527	996,148
基本金	2,928,243	3,716,670	3,795,657	3,867,696	3,908,829
繰越収支差額※	1,991,610	1,735,591	2,176,458	2,377,107	2,484,820
純資産の部合計	4,919,854	5,452,261	5,972,116	6,244,804	6,393,649
負債及び純資産の部合計	5,879,082	6,421,552	6,604,277	6,810,331	7,389,797

②収支計算書

a)資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	1,169,654	1,171,475	1,085,885	846,179	700,039
手数料収入	52,081	30,377	13,391	15,674	36,917
補助金収入	32,404	37,882	37,347	31,999	29,370
資産売却収入	79,988	22,989	33,047	2,722	102,073
受取利息・配当金収入	9,492	7,197	8,092	6,238	10,129
雑収入	14,942	15,203	8,002	6,650	6,404
借入金等収入	0	0			
前受金収入	882,896	857,492	587,293	526,768	975,654
その他の収入	188,013	333,441	692,382	497,422	660,182
資金収入調整勘定	△ 832,844	△ 909,047	△ 885,230	△ 619,030	△ 558,447
前年度繰越支払資金	2,529,695	3,043,859	2,752,990	2,893,713	3,055,151
収入の部合計	4,126,326	4,610,872	4,333,202	4,208,338	5,017,475
支出の部					
人件費支出	427,030	434,653	424,597	409,130	417,428
経費支出	159,687	176,303	128,708	145,282	163,501
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,100	900	100	0	0
施設関係支出	220,417	933,266	76,987	70,470	40,773
設備関係支出	18,546	28,883	0	1,494	58,569
資産運用支出	96,940	50,000	60,000	25,601	270,802
その他の支出	199,158	328,280	765,855	522,142	619,676
資金支出調整勘定	△ 40,414	△ 94,405	△ 16,759	△ 20,936	△ 7,269
翌年度繰越支払資金	3,043,859	2,752,990	2,893,713	3,055,152	3,453,993
支出の部合計	4,126,326	4,610,872	4,333,202	4,208,338	5,017,475

b)事業活動収支計算書

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,169,654	1,171,475	1,086,125	846,179	700,039
		手数料	52,081	30,377	13,391	15,674	36,917
		経常費等補助金	32,404	37,882	37,347	31,704	29,370
		付帯事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	12,982	15,203	8,002	6,650	6,404
		教育活動収入計	1,267,121	1,254,938	1,144,866	900,209	772,731
	事業活動支出の部	人件費	427,048	434,779	425,076	409,519	417,648
		経費	189,853	212,348	196,329	212,284	234,438
		徴収不能額等	36,825	24,852	13,953	14,255	6,598
		教育活動支出計	653,727	671,980	635,359	636,058	658,685
教育活動収支差額		613,394	582,957	509,507	264,150	114,046	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	9,492	7,197	8,092	6,250	10,129
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	9,492	7,197	8,092	6,250	10,129
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	31	0	0
		教育活動外支出計	0	0	31	0	0
教育活動外収支差額		9,492	7,197	8,061	6,250	10,129	
経常収支差額		622,887	590,154	517,568	270,400	124,175	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	6,359	104	2,734	3,386	24,792
		その他の特別収入	1,960	0	233	0	0
		特別収入計	8,319	104	2,968	3,386	24,792
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	55,142	390	0	122
		その他の特別支出	0	2,710	291	1,100	0
		特別支出計	0	57,852	681	1,100	122
特別収支差額		8,319	△ 57,747	2,287	2,286	24,670	
基本金組入前当年度収支差額		631,207	532,407	519,855	272,687	148,845	
基本金組入額合計		△ 230,783	△ 788,426	△ 78,987	△ 72,038	△ 38,190	
当年度収支差額		400,423	△ 256,019	440,867	200,648	110,654	
前年度繰越収支差額		1,591,187	1,991,610	1,735,591	2,176,458	2,377,107	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		1,991,610	1,735,591	2,176,458	2,377,107	2,487,762	
(参考)							
事業活動収入計		1,284,934	1,262,239	1,155,926	909,846	807,653	
事業活動支出計		653,727	729,832	636,040	637,158	658,808	

(3) 主な財務比率(令和5年度)

		計算方法	比率
①	人件費比率	人件費÷経常収入	45.2%
②	人件費依存比率	人件費÷学生生徒等納付金	48.4%
③	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	30.0%
④	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入－基本金組入額)	76.1%
⑤	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	93.4%
⑥	補助金比率	補助金÷事業活動収入	3.5%
⑦	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	7.9%
⑧	減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	10.6%
⑨	経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	29.8%
⑩	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	29.3%

各比率説明(「今日の私学財政」より抜粋)

		全国平均 (令和4年度版)
①	人件費比率・・・人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。	41.2%
②	人件費依存比率・・・人件費の学生生徒等納付金に占める割合である。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的である。	52.6%
③	事業活動収支差額比率・・・事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。	10.7%
④	基本金組入後収支比率・・・事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、基本金組入後において収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本委員組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。	102.1%
⑤	学生生徒等納付金比率・・・学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、生徒の増減及び給付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源あることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。	78.3%
⑥	補助金比率・・・国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉である。この比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。	4.2%
⑦	基本金組入率・・・事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。	12.5%
⑧	減価償却比率・・・減価償却額の計上支出に占める割合で、当該年度の計上支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。	9.5%
⑨	経常収支差額比率・・・事業活動収支計算書においては、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分して、それぞれの区分における収支のバランスが把握できる構造となっているが、この比率はそのうち、臨時的な様子を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率である。この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示す。	8.1%
⑩	教育活動収支差額比率・・・事業活動収支計算書のうち、学校法人における本業といえる教育活動に関する部分に着目した比率である。この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示し、マイナスになる場合は、教育活動において資金の流出が生じていることを意味する。	5.2%